

日本社会関連会計学会の検証 —過去・現在・未来—

<プロジェクトメンバー>

プロジェクト代表 勝山 進（日本大学）

プロジェクト副代表 郡司 健（大阪学院大学）

<東日本部会>

川口 修（松蔭大学）、菊谷正人（法政大学）、黒川保美（専修大学）、上妻義直（上智大学）、
村井秀樹（日本大学）、柳田 仁（神奈川大学）、湯田雅夫（獨協大学）

<西日本部会>

小津稚加子（九州大学）、梶浦昭友（関西学院大学）、國部克彦（神戸大学）、冨増和彦（愛知
大学）、水野一郎（関西大学）・補助者 岡 照二（関西大学）、向山敦夫（大阪市立大学）

1. 特別研究プロジェクトの研究概要

日本社会関連会計学会（以下、学会）は、1988（昭和63）年9月15日の創立総会において発足し、2008年に学会創立20周年を迎えた。この20年の間には、「世界」は激変してしまった。私達は学会設立20周年を迎えたことを契機に特別研究プロジェクト（以下、プロジェクト）を立ち上げ、学会の過去と現在を検証し、将来を展望することとした。学会の前身は、付加価値研究者によって、1976年に発足された「企業生産性研究会」を母体としているのである。初代の会長であった青木脩先生は、学会機関誌（『社会関連会計研究』）の創刊号で、「付加価値会計の基底にある『企業と社会との関連性』に関心を持つ、様々の専攻分野の研究者が、会員として、参加するようになった。」と言及しておられる。

学会の名称にある「社会関連会計」は、会計を企業と社会との接点について研究することであり、学会の設立意図もこの点にあったのである。プロジェクトの目的は、環境問題や企業の社会的責任を会計学の観点からどのように整理し、どのような学問体系を構築するかにある。なお、現在の「社会関連会計」は、企業と社会のみならず、非営利企業を含む「すべての組織」と「社会」との関連についての研究が求められている。このような意味から、私達は人間として、また、教育・研究者として高い倫理観を持ちながら研究を推進しなければならない。

企業の社会的責任は、古くして新しい問題であるが、環境問題やコンプライアンス問題および人権、性差別、雇用といった社会的問題も提起されているなかで、環境会計やCSR会計として展開されている。さらに、この度の「東日本大震災」は、未曾有の大災害をもたらしており、私達

はリスク管理を含めこうした課題についての研究も求められている。すでに、国際的な協調として、環境管理規格（ISO14001）や社会的責任に対する国際的ガイダンス（ISO26000）が発行されている。加えて、MFCA（Material Flow Cost Accounting）は、環境管理会計での有用性が高く、すでに多くの企業が実践しているところであるが、学会のメンバーが中心となってMFCAのISO化の作業を進めてきた。その成果として、FDIS（Final Draft for International Standard）が本年8月上旬に賛成100%で可決され、今年中の規格の発行が実現することになり、学会にとっても大変喜ばしい限りである。

最後に、プロジェクトは、昨年学会で最終報告を行ったが、その内容は、石崎忠司会長のまえがき、プロジェクトの目的、学会成立の目的と経緯に加え、学会成立に貢献された先達の追想とインタビューをおこなった。加えて、学会の検証を踏まえ、メンバーによる直近の論文を、さらに、学会の機関誌『社会関連会計研究』に投稿された研究業績をまとめた。なお、2年間にわたるプロジェクトの最終報告は、『日本社会関連会計学会の検証－過去・現在・未来－』（2010年11月20日）にまとめられている。